

平成22年11月29日提出

平成22年度
尾鷲市一般会計補正予算書(第6号)
及び予算説明書

附 特別会計補正予算書及び補正予算説明書

平成 22 年度尾鷲市一般会計補正予算（第 6 号）

平成 22 年度尾鷲市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 95,337 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,816,023 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 既定の債務負担行為の追加及び変更は「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 既定の地方債の変更は「第 3 表 地方債補正」による。

平成 22 年 11 月 29 日 提出

尾鷲市長 岩田 昭人

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 使用料及び手数料		109,227	33	109,260
	1. 使用料	45,816	33	45,849
13. 国庫支出金		936,902	6,588	943,490
	1. 国庫負担金	813,249	7,724	820,973
	2. 国庫補助金	114,113	△1,136	112,977
14. 県支出金		579,054	23,791	602,845
	1. 県負担金	277,015	3,862	280,877
	2. 県補助金	219,496	19,929	239,425
16. 寄附金		3,045	△74	2,971
	1. 寄附金	3,045	△74	2,971
17. 繰入金		396,331	15,333	411,664
	1. 基金繰入金	391,692	15,333	407,025
19. 諸収入		187,830	48,766	236,596
	3. 貸付金元利収入	72,269	6,348	78,617
	4. 受託事業収入	51,045	32,392	83,437
	5. 雑入	60,315	10,026	70,341
20. 市債		1,009,000	900	1,009,900
	1. 市債	1,009,000	900	1,009,900
歳入合計		9,720,686	95,337	9,816,023

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 議会費		142,066	△6,325	135,741
	1. 議会費	142,066	△6,325	135,741
2. 総務費		1,701,859	56,325	1,758,184
	1. 総務管理費	1,418,327	79,107	1,497,434
	2. 徴税費	149,309	△8,416	140,893
	3. 戸籍住民基本台帳費	52,687	△2,428	50,259
	4. 選挙費	35,915	△6,902	29,013
	5. 統計調査費	24,068	△453	23,615
	6. 監査委員費	21,553	△4,583	16,970
3. 民生費		2,884,809	38,174	2,922,983
	1. 社会福祉費	1,520,720	37,682	1,558,402
	2. 児童福祉費	926,612	1,409	928,021
	3. 生活保護費	425,135	△768	424,367
	4. 地方改善事業費	12,342	△149	12,193
4. 衛生費		1,286,033	△1,675	1,284,358
	1. 保健費	159,552	13,102	172,654
	2. 清掃費	723,387	△15,048	708,339
	3. 環境衛生費	113,029	271	113,300
5. 農林水産業費		760,293	12,209	772,502
	1. 農業費	17,011	2,119	19,130
	2. 林業費	67,641	△16,691	50,950
	3. 山林事業費	58,750	1,586	60,336
	4. 受託造林費	9,984	△4,231	5,753
	5. 水産業費	606,907	29,426	636,333

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 商工費		223,094	△2,214	220,880
	1. 商工費	223,094	△2,214	220,880
7. 土木費		274,521	1,407	275,928
	1. 土木管理費	47,406	8,909	56,315
	2. 道路橋梁費	137,199	△8,263	128,936
	3. 河川費	10,668	1,000	11,668
	5. 都市計画費	45,392	△231	45,161
	6. 住宅費	15,535	△8	15,527
8. 消防費		506,017	△2,286	503,731
	1. 消防費	506,017	△2,286	503,731
9. 教育費		713,785	△278	713,507
	1. 教育総務費	286,764	6,343	293,107
	2. 小学校費	95,721	1,638	97,359
	3. 中学校費	64,918	△60	64,858
	4. 幼稚園費	44,240	△267	43,973
	5. 社会教育費	190,725	△10,213	180,512
	6. 保健体育費	31,417	2,281	33,698
歳 出 合 計		9,720,686	95,337	9,816,023

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追 加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
資源ごみ収集運搬業務委託料	平成 23 年度から 平成 24 年度まで	126,902
尾鷲市民文化会館指定管理料	平成 23 年度から 平成 25 年度まで	147,134
ふれあいバス八鬼山線及びハラソ線運行业務委託料	平成 23 年度	29,991
尾鷲市コミュニティバス指定管理料	平成 23 年度	11,500
三重県自治体共同積算システム利用料	平成 23 年度から 平成 27 年度まで	1,053
総合住民情報システム市税等納税通知書作成業務委託料	平成 23 年度	3,203

(変 更)

(単位：千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
クリーンセンター施設運転保守管理包括業務委託のモニタリング等業務委託料	平成 23 年度から 平成 24 年度まで	10,500	平成 23 年度から 平成 24 年度まで	6,405

第 3 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
急傾斜地崩壊対策事業	2,700	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）償還とし、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。	3,600	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）償還とし、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

1. 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	2,239,041	0	2,239,041
2. 地方譲与税	71,001	0	71,001
3. 利子割交付金	8,000	0	8,000
4. 配当割交付金	6,000	0	6,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	2,000
6. 地方消費税交付金	160,000	0	160,000
7. 自動車取得税交付金	30,001	0	30,001
8. 地方特例交付金	20,000	0	20,000
9. 地方交付税	3,555,472	0	3,555,472
10. 交通安全対策特別交付金	4,000	0	4,000
11. 分担金及び負担金	147,824	0	147,824
12. 使用料及び手数料	109,227	33	109,260
13. 国庫支出金	936,902	6,588	943,490
14. 県支出金	579,054	23,791	602,845
15. 財産収入	18,921	0	18,921
16. 寄附金	3,045	△74	2,971
17. 繰入金	396,331	15,333	411,664
18. 繰越金	237,037	0	237,037
19. 諸収入	187,830	48,766	236,596
20. 市債	1,009,000	900	1,009,900
歳入合計	9,720,686	95,337	9,816,023

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 議会費	142,066	△6,325	135,741
2. 総務費	1,701,859	56,325	1,758,184
3. 民生費	2,884,809	38,174	2,922,983
4. 衛生費	1,286,033	△1,675	1,284,358
5. 農林水産業費	760,293	12,209	772,502
6. 商工費	223,094	△2,214	220,880
7. 土木費	274,521	1,407	275,928
8. 消防費	506,017	△2,286	503,731
9. 教育費	713,785	△278	713,507
10. 災害復旧費	2,000	0	2,000
11. 公債費	1,221,209	0	1,221,209
12. 予備費	5,000	0	5,000
歳 出 合 計	9,720,686	95,337	9,816,023

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	△6,325
0	0	37,003	19,322
14,043	0	0	24,131
16,605	0	2,200	△20,480
2,088	0	2,166	7,955
1,200	0	0	△3,414
△3,557	900	0	4,064
0	0	15	△2,301
0	0	0	△278
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
30,379	900	41,384	22,674

2. 歳入

款12. 使用料及び手数料

項 1. 使用料

目	補正前の額	補正額	計
3. 農林水産業使用料	5,406	33	5,439
計	45,816	33	45,849

款13. 国庫支出金

項 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	813,249	7,724	820,973
計	813,249	7,724	820,973

款13. 国庫支出金

項 2. 国庫補助金

1. 民生費国庫補助金	30,156	2,421	32,577
4. 土木費国庫補助金	26,647	△3,557	23,090
計	114,113	△1,136	112,977

節		説明
区分	金額	
1. 水産業使用料	33	水産施設使用料 増 33

1. 社会福祉費負担金	7,724	障害者自立支援給付費等国庫負担金 増 7,724

1. 社会福祉費補助金	2,351	障害程度区分認定事業補助金 増 123 地域介護・福祉空間整備等交付金 1,710 地域生活支援事業費等補助金 増 518
3. 生活保護費補助金	70	生活保護適正実施推進事業補助金 増 70
1. 道路橋梁費補助金	△3,557	橋梁長寿命化修繕計画策定事業費補助金 減 △337 地域活力基盤創造交付金 減 △3,220

款14. 県支出金

項 1. 県負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 民生費県負担金	276,015	3,862	279,877
計	277,015	3,862	280,877

款14. 県支出金

項 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	76,021	36	76,057
3. 衛生費県補助金	22,123	16,605	38,728
4. 農林水産業費県補助金	46,566	2,088	48,654
5. 商工費県補助金	64,130	1,200	65,330
計	219,496	19,929	239,425

節		説明	
区分	金額		
1. 社会福祉費負担金	3,862	三重県障害者自立支援給付費等負担金	増 3,862

1. 社会福祉費補助金	36	障がい者通所等支援事業補助金	減	△293
		三重県障害者自立支援給付費等補助金	増	259
		新事業移行促進事業補助金	増	70
1. 保健費補助金	8,105	子宮頸がん等予防接種助成事業特例交付金		8,105
3. 清掃費補助金	8,500	電源立地地域対策交付金（水力枠）		8,500
1. 農業費補助金	1,596	中山間地域等直接支払事業補助金		1,596
2. 林業費補助金	△6,258	美しい森林づくり基盤整備事業交付金（森林環境創造事業）	減	△3,625
		美しい森林づくり基盤整備交付金（高齢林整備間伐促進事業）	減	△2,633
3. 水産業費補助金	6,750	漁業経営構造改善事業費補助金	増	6,750
1. 商工費補助金	1,200	がんばる商店街集客促進事業費補助金		1,200

款16. 寄附金

項 1. 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
1. 農林水産業費寄附金	2,480	△1,224	1,256
2. 一般寄附金	565	1,150	1,715
計	3,045	△74	2,971

款17. 繰入金

項 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	160,345	15,333	175,678
計	391,692	15,333	407,025

款19. 諸収入

項 3. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	72,269	6,348	78,617
計	72,269	6,348	78,617

節		説明		
区分	金額			
1. 水産業費寄附金	△1,224	外国人漁業技術研修事業寄附金	減	△720
		水産振興事業寄附金	減	△504
1. 一般寄附金	1,150	一般寄附金	増	1,150

1. 財政調整基金繰入金	15,333	財政調整基金繰入金	増	15,333

11. 水産物安定供給対策推進事業貸付金元金収入	6,348	水産物安定供給対策推進事業貸付金元金収入		6,348

款19. 諸収入

項 4. 受託事業収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費受託事業収入	9,013	36,623	45,636
3. 農林水産業費受託事業収入	10,198	△4,231	5,967
計	51,045	32,392	83,437

款19. 諸収入

項 5. 雑入

1. 雑入	60,315	10,026	70,341
計	60,315	10,026	70,341

款20. 市債

項 1. 市債

2. 土木債	11,700	900	12,600
計	1,009,000	900	1,009,900

節		説明	
区分	金額		
2. 防災事業受託事業収入	36,623	土砂災害情報相互通報システム整備事業受託事業収入	36,623
1. 受託造林事業収入	△4,231	受託造林事業収入	減 △4,231

2. 雑入	9,421	資源化物売却収入	増 2,200
		紀北広域連合前年度精算金	7,221
4. 弁償金	605	総務課賠償金等分	380
		総務課弁護士着手金分	210
		防災危機管理室機器破損分	15

1. 急傾斜地崩壊対策事業債	900	急傾斜地崩壊対策事業債	増 900

3. 歳 出

款 1. 議会費

項 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	142,066	△6,325	135,741	0	0	0	△6,325
計	142,066	△6,325	135,741	0	0	0	△6,325

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

1. 一般管理 費	621,150	41,039	662,189	0	0	380	40,659
--------------	---------	--------	---------	---	---	-----	--------

節		説明		
区分	金額			
2. 給料	△3,269	1. 議員報酬手当等	減	△948
3. 職員手当等	△2,378	職員手当等	減	△948
		議員期末手当	減	△948
4. 共済費	△678	2. 議会費職員人件費	減	△5,377
		給料	減	△3,269
		職員給料	減	△3,269
		職員手当等	減	△1,430
		扶養手当	減	△42
		通勤手当	増	49
		管理職手当	増	11
		時間外勤務手当	増	36
		期末勤勉手当	減	△1,484
		共済費	減	△678
		職員共済組合負担金	減	△678

1. 報酬	50	1. 特別職及び職員人件費	増	32,780
2. 給料	16,443	給料	増	16,443
3. 職員手当等	8,211	職員給料	増	16,443
		職員手当等	増	8,211
4. 共済費	8,944	扶養手当	増	509
		通勤手当	増	300
7. 賃金	5,528	住居手当	減	△263
		管理職手当	増	392
8. 報償費	86	時間外勤務手当	増	500
9. 旅費	321	期末勤勉手当	増	5,041
		退職手当	増	1,706

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
11. 需用費	745	地域手当	増 26
12. 役務費	185	共済費	増 8,126
13. 委託料	106	職員共済組合負担金	増 8,192
14. 使用料及び賃借料	85	職員互助会負担金	減 △82
		公務員災害補償基金負担金	増 16
		2. 人事管理経費	増 198
22. 補償、補填及び賠償金	335	旅費	増 13
		普通旅費	増 13
		役務費	増 185
		広告料	増 185
		4. 総務一般管理経費	増 572
		報償費	46
		報償費	46
		委託料	増 106
		公用車集中管理等業務委託料	増 106
		使用料及び賃借料	増 85
		複合機使用料	増 85
		補償、補填及び賠償金	335
		賠償金	335
		7. 庁舎管理経費	増 725
		需用費	増 725
		光熱水費	増 338
		修繕料	増 387
		8. 企画事務経費	増 274
		旅費	増 274
		普通旅費	増 274
		12. 行財政改革推進事業	増 144
		報酬	増 50
		行財政改革推進委員報酬	増 50
		報償費	40
		報償費	40
		旅費	増 34
		普通旅費	増 34

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財産管理費	621,824	1,150	622,974	0	0	0	1,150
5. 企画費	60,433	77	60,510	0	0	0	77
8. 出張所費	34,929	△832	34,097	0	0	0	△832
12. 防災費	20,685	36,623	57,308	0	0	36,623	0
13. 諸費	34,533	1,050	35,583	0	0	0	1,050

節			
区 分	金 額	説 明	
		需用費	20
		消耗品費	20
		50. 臨時職員経費	増 6,346
		共済費	増 818
		社会保険料及び雇用保険料	増 818
		賃金	増 5,528
		臨時雇賃金	増 5,528
25. 積立金	1,150	2. 基金積立金	増 1,150
		積立金	増 1,150
		財政調整基金積立金	増 1,100
		地域福祉基金積立金	50
9. 旅費	77	5. 総合計画策定事業	増 77
		旅費	増 77
		普通旅費	増 77
2. 給料	△279	1. 出張所職員人件費	減 △832
3. 職員手当等	△767	給料	減 △279
		職員給料	減 △279
		職員手当等	減 △767
4. 共済費	214	扶養手当	減 △234
		期末勤勉手当	減 △533
		共済費	増 214
		職員共済組合負担金	増 214
15. 工事請負費	36,623	2. 情報収集及び発信経費	増 36,623
		工事請負費	増 36,623
		工事請負費	増 36,623
19. 負担金、補助及び交付金	1,050	5. 総務管理費負担金	1,050
		負担金、補助及び交付金	1,050
		負担金	

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,418,327	79,107	1,497,434	0	0	37,003	42,104

款 2. 総務費

項 2. 徴税費

1. 税務総務費	133,556	△5,750	127,806	0	0	0	△5,750
2. 賦課徴収費	15,753	△2,666	13,087	0	0	0	△2,666
計	149,309	△8,416	140,893	0	0	0	△8,416

節		説明
区分	金額	
		テレビ番組制作協力金 1,050

2. 給料	△2,928	1. 税務総務費職員人件費	減	△5,778
3. 職員手当等	△2,645	給料	減	△2,928
		職員給料	減	△2,928
		職員手当等	減	△2,645
4. 共済費	△205	扶養手当	減	△448
14. 使用料及び賃借料	28	通勤手当	減	△107
		住居手当	増	528
		管理職手当	減	△7
		時間外勤務手当	減	△200
		期末勤勉手当	減	△2,411
		共済費	減	△205
		職員共済組合負担金	減	△205
		2. 賦課事務費	増	28
		使用料及び賃借料	増	28
		複合機使用料	増	28
4. 共済費	234	1. 賦課徴収費臨時職員経費	増	234
19. 負担金、補助及び交付金	△2,900	共済費	増	234
		社会保険料及び雇用保険料	増	234
		2. 徴収事務経費	減	△2,900
		負担金、補助及び交付金	減	△2,900
		負担金		
		三重地方税管理回収機構負担金	減	△2,900

款 2. 総務費

項 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民 基本台帳 費	52,687	△2,428	50,259	0	0	0	△2,428
計	52,687	△2,428	50,259	0	0	0	△2,428

款 2. 総務費

項 4. 選挙費

1. 選挙管理 委員会費	9,227	△6,902	2,325	0	0	0	△6,902
計	35,915	△6,902	29,013	0	0	0	△6,902

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	△1,467	1. 戸籍住民基本台帳職員人件費	減 △2,691
3. 職員手当等	△1,055	給料	減 △1,467
		職員給料	減 △1,467
		職員手当等	減 △1,055
4. 共済費	△169	扶養手当	減 △125
13. 委託料	263	通勤手当	増 78
		管理職手当	減 △24
		期末勤勉手当	減 △984
		共済費	減 △169
		職員共済組合負担金	減 △169
		2. 戸籍住民基本台帳経費	263
		委託料	263
		公的個人認証サービス機器更新業務委託料	263

2. 給料	△4,088	1. 選挙職員人件費	減 △6,902
3. 職員手当等	△1,571	給料	減 △4,088
		職員給料	減 △4,088
		職員手当等	減 △1,571
4. 共済費	△1,243	通勤手当	減 △24
		期末勤勉手当	減 △1,547
		共済費	減 △1,243
		職員共済組合負担金	減 △1,243

款 2. 総務費

項 5. 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査 総務費	7,200	△453	6,747	0	0	0	△453
計	24,068	△453	23,615	0	0	0	△453

款 2. 総務費

項 6. 監査委員費

1. 監査委員 費	21,553	△4,583	16,970	0	0	0	△4,583
計	21,553	△4,583	16,970	0	0	0	△4,583

節		説明		
区分	金額			
3. 職員手当等	△506	1. 統計調査費職員人件費	減	△453
		職員手当等	減	△506
4. 共済費	53	扶養手当	減	△234
		期末勤勉手当	減	△152
		児童手当	減	△120
		共済費	増	53
		職員共済組合負担金	増	53

2. 給料	△2,378	1. 監査委員職員人件費	減	△4,583
3. 職員手当等	△1,583	給料	減	△2,378
		職員給料	減	△2,378
4. 共済費	△622	職員手当等	減	△1,583
		扶養手当	減	△333
		通勤手当	減	△24
		管理職手当	減	△7
		期末勤勉手当	減	△1,219
		共済費	減	△622
		職員共済組合負担金	減	△622

款 3. 民生費

項 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉 総務費	607,716	16,424	624,140	0	0	0	16,424
2. 障害者福 祉費	80,881	△586	80,295	△293	0	0	△293
3. 自立支援 給付事業	274,506	16,879	291,385	12,556	0	0	4,323

節		説明		
区分	金額			
2. 給料	241	1. 社会福祉職員人件費	増	1,449
3. 職員手当等	639	給料	増	241
4. 共済費	569	職員給料	増	241
11. 需用費	2,100	職員手当等	増	639
19. 負担金、補助及び交付金	△281	管理職手当	増	5
23. 償還金、利子及び割引料	1,002	時間外勤務手当	増	1,000
28. 繰出金	12,154	期末勤勉手当	減	△366
		共済費	増	569
		職員共済組合負担金	増	569
		2. 社会福祉一般総務費	増	1,819
		需用費	増	2,100
		修繕料	増	2,100
		負担金、補助及び交付金	減	△281
		負担金		
		紀北広域連合分担金	減	△281
		4. 国民健康保険事業特別会計繰出金	増	12,154
		繰出金	増	12,154
		国民健康保険事業特別会計繰出金	増	12,154
		5. 住宅手当緊急特別措置事業		1,002
		償還金、利子及び割引料		1,002
		前年度精算金		1,002
20. 扶助費	△586	4. 在宅援護事業	減	△586
		扶助費	減	△586
		障がい者通所等支援事業費	減	△586
1. 報酬	247	1. 自立支援給付事業一般事務費	増	300
12. 役務費	53	報酬	増	247
13. 委託料	536	障害程度区分審査会審査委員報酬	増	247
20. 扶助費	16,043	役務費	増	53
		介護・訓練給付費等支払手数料	増	53
		2. 介護給付・訓練給付費	増	15,449
		扶助費	増	15,449

款 3. 民生費

項 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 老人福祉費	130,042	1,710	131,752	1,710	0	0	0
5. 国民年金費	11,730	△47	11,683	0	0	0	△47

節		説明	
区分	金額		
		居宅介護事業費	増 7,212
		短期入所事業費	増 278
		生活介護事業費	増 3,522
		就労継続支援A型事業費	増 9,434
		入所支援事業費	増 3,861
		旧法知的障害者入所事業費	減 △9,200
		療養介護事業費	増 271
		高額障害福祉サービス費	増 71
		3. 地域生活支援事業費	増 1,036
		委託料	増 536
		日中一時支援事業委託料	増 536
		扶助費	増 500
		日常生活用具給付事業費	増 500
		4. 障害者自立支援対策臨時特例基金事業	増 94
		扶助費	増 94
		新事業移行促進事業	増 94
19. 負担金、補助及び交付金	1,710	2. 老人福祉施設援護事業	1,710
		負担金、補助及び交付金	1,710
		補助金	
		地域介護・福祉空間整備等補助金	1,710
2. 給料	63	1. 国民年金職員人件費	減 △47
3. 職員手当等	△250	給料	増 63
		職員給料	増 63
		職員手当等	減 △250
4. 共済費	140	扶養手当	138
		通勤手当	減 △156
		期末勤勉手当	減 △232
		共済費	増 140
		職員共済組合負担金	増 140

款 3. 民生費

項 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 介護保険費	38,549	0	38,549	0	0	0	0
10. 後期高齢者医療費	356,062	3,302	359,364	0	0	0	3,302
計	1,520,720	37,682	1,558,402	13,973	0	0	23,709

款 3. 民生費

項 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	22,465	1,409	23,874	0	0	0	1,409
計	926,612	1,409	928,021	0	0	0	1,409

節		説明
区分	金額	
13. 委託料	△200	1. 地域支援事業 0
20. 扶助費	200	委託料 減 △200 特定高齢者事業委託料 減 △1,440 生活機能評価業務委託料 増 1,240 扶助費 増 200 介護用品給付費 増 200
28. 繰出金	3,302	2. 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 増 3,302
		繰出金 増 3,302 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 増 3,302

2. 給料	374	1. 児童福祉職員人件費 増 1,409
3. 職員手当等	790	給料 増 374 職員給料 増 374 職員手当等 増 790
4. 共済費	245	扶養手当 132 通勤手当 13 時間外勤務手当 増 500 期末勤勉手当 増 145 共済費 増 245 職員共済組合負担金 増 245

款 3. 民生費

項 3. 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 生活保護 総務費	29,718	△768	28,950	70	0	0	△838
計	425,135	△768	424,367	70	0	0	△838

款 3. 民生費

項 4. 地方改善事業費

1. 地方改善 事業費	12,342	△149	12,193	0	0	0	△149
計	12,342	△149	12,193	0	0	0	△149

節		説明		
区分	金額			
2. 給料	△543	1. 生活保護職員人件費	減	△839
3. 職員手当等	△281	給料	減	△543
4. 共済費	△15	職員給料	減	△543
9. 旅費	38	職員手当等	減	△281
11. 需用費	4	扶養手当	減	△156
12. 役務費	29	住居手当		294
		期末勤勉手当	減	△419
		共済費	減	△15
		職員共済組合負担金	減	△15
		2. 生活保護一般事務費	増	71
		旅費	増	38
		普通旅費	増	38
		需用費	増	4
		消耗品費	増	4
		役務費	増	29
		通信運搬費	増	29

2. 給料	△285	1. 地方改善事業職員人件費	減	△149
3. 職員手当等	120	給料	減	△285
4. 共済費	16	職員給料	減	△285
		職員手当等	増	120
		扶養手当	減	△21
		時間外勤務手当	増	330
		期末勤勉手当	減	△189
		共済費	増	16
		職員共済組合負担金	増	16

款 4. 衛生費

項 1. 保健費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 予防費	32,451	16,360	48,811	8,105	0	0	8,255
3. 保健師費	54,319	△3,258	51,061	0	0	0	△3,258
計	159,552	13,102	172,654	8,105	0	0	4,997

款 4. 衛生費

項 2. 清掃費

1. 清掃総務費	261,861	△13,086	248,775	0	0	0	△13,086
----------	---------	---------	---------	---	---	---	---------

節		説明		
区分	金額			
11. 需用費	75	1. 予防接種事業	増	16,360
12. 役務費	74	需用費	増	75
13. 委託料	16,211	消耗品費	増	60
		印刷製本費	増	15
		役務費	増	74
		通信運搬費	増	74
		委託料	増	16,211
		予防接種委託料	増	16,211
2. 給料	△2,090	1. 保健師職員人件費	減	△3,258
3. 職員手当等	△1,360	給料	減	△2,090
		職員給料	減	△2,090
4. 共済費	192	職員手当等	減	△1,360
		期末勤勉手当	減	△1,360
		共済費	増	192
		職員共済組合負担金	増	192

2. 給料	△4,613	1. 清掃職員人件費	減	△13,086
3. 職員手当等	△8,229	給料	減	△4,613
		職員給料	減	△4,613
4. 共済費	△244	職員手当等	減	△8,229
		扶養手当	減	△469
		通勤手当	減	△156
		住居手当	減	△703
		期末勤勉手当	減	△3,574
		特殊勤務手当	減	△3,418

款 4. 衛生費

項 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 塵芥収集費	55,058	212	55,270	0	0	0	212
3. 塵芥処理施設費	251,301	△365	250,936	8,500	0	2,200	△11,065
4. し尿処理費	155,167	△1,809	153,358	0	0	0	△1,809
計	723,387	△15,048	708,339	8,500	0	2,200	△25,748

節			
区 分	金 額	説 明	
		子ども手当	増 91
		共済費	減 △244
		職員共済組合負担金	減 △244
12. 役務費	212	2. 資源ごみ収集費	増 212
		役務費	増 212
		資源ごみコンテナ配置手数料	増 212
13. 委託料	△365	1. ごみ処理費	減 △1,847
		委託料	減 △1,847
		清掃工場施設点検委託料	減 △525
		ばい煙等測定委託料	減 △244
		ダイオキシン等測定検査委託料	減 △868
		一般廃棄物処理施設維持補修工事設計施工監理業務委託料	減 △210
		2. 資源ごみ処理費	増 1,482
		委託料	増 1,482
		廃家電等処理委託料	増 1,482
13. 委託料	△1,809	2. クリーンセンター運営管理費	減 △1,809
		委託料	減 △1,809
		水質等定期調査業務委託料	減 △129
		施設運転保守管理包括業務委託のモニタリング等業務委託料	減 △1,680

款 4. 衛生費

項 3. 環境衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 環境衛生 総務費	45,483	△27	45,456	0	0	0	△27
4. 斎場管理 費	14,193	298	14,491	0	0	0	298
計	113,029	271	113,300	0	0	0	271

款 5. 農林水産業費

項 1. 農業費

1. 農業委員 会費	10,061	△10	10,051	0	0	0	△10
2. 農業振興 費	4,818	2,129	6,947	1,596	0	0	533
計	17,011	2,119	19,130	1,596	0	0	523

節			
区 分	金 額	説 明	
2. 給料	23	1. 環境衛生職員人件費	減 Δ27
3. 職員手当等	△481	給料	増 23
		職員給料	増 23
		職員手当等	減 △481
4. 共済費	431	扶養手当	減 △49
		管理職手当	増 16
		期末勤勉手当	減 △448
		共済費	増 431
		職員共済組合負担金	増 431
11. 需用費	298	2. 斎場維持補修費	増 298
		需用費	増 298
		修繕料	増 298

3. 職員手当等	△80	1. 農業委員会職員人件費	減 Δ10
		職員手当等	減 △80
4. 共済費	70	期末勤勉手当	減 △80
		共済費	増 70
		職員共済組合負担金	増 70
19. 負担金、補助及び交付金	2,129	3. 中山間地域直接支払事業	2,129
		負担金、補助及び交付金	2,129
		補助金	
		中山間地域直接支払事業補助金	2,129

款 5. 農林水産業費

項 2. 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 林業総務費	33,526	△10,001	23,525	0	0	0	△10,001
2. 林業振興費	20,779	△6,231	14,548	△6,258	0	0	27
3. 林道開設改良費	13,336	△459	12,877	0	0	0	△459
計	67,641	△16,691	50,950	△6,258	0	0	△10,433

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	△5,820	1. 林業総務費職員人件費	減 △10,001
3. 職員手当等	△2,562	給料	減 △5,820
4. 共済費	△1,619	職員給料	減 △5,820
		職員手当等	減 △2,562
		扶養手当	減 △234
		管理職手当	増 22
		時間外勤務手当	増 205
		期末勤勉手当	減 △2,555
		共済費	減 △1,619
		職員共済組合負担金	減 △1,619
9. 旅費	403	1. 有害鳥獣対策事業	403
13. 委託料	△4,000	旅費	403
		普通旅費	403
19. 負担金、補助及び交付金	△2,634	7. 美しい森林づくり基盤整備事業（森林環境創造事業分）	減 △4,000
		委託料	減 △4,000
		森林環境創造事業委託料	減 △4,000
		8. 美しい森林づくり基盤整備事業（高齢林整備間伐促進事業分）	減 △2,634
		負担金、補助及び交付金	減 △2,634
		補助金	減 △2,634
		高齢林整備間伐促進事業補助金	減 △2,634
3. 職員手当等	△538	1. 林道開設改良職員人件費	減 △459
4. 共済費	79	職員手当等	減 △538
		扶養手当	減 △234
		住居手当	減 △175
		時間外勤務手当	増 209
		期末勤勉手当	減 △156
		子ども手当	減 △182
		共済費	増 79
		職員共済組合負担金	増 79

款 5. 農林水産業費

項 3. 山林事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 管理費	38,785	161	38,946	0	0	0	161
2. 保育費	19,965	1,425	21,390	0	0	0	1,425
計	58,750	1,586	60,336	0	0	0	1,586

款 5. 農林水産業費

項 4. 受託造林費

1. 管理費	2,263	△481	1,782	0	0	△481	0
2. 保育費	7,721	△3,750	3,971	0	0	△3,750	0
計	9,984	△4,231	5,753	0	0	△4,231	0

節		説明		
区分	金額			
3. 職員手当等	△227	1. 山林事業職員人件費	減	△32
		職員手当等	減	△227
		期末勤勉手当	減	△227
4. 共済費	388	共済費	増	195
		職員共済組合負担金	増	195
		2. 市有林管理事業	増	193
		共済費	増	193
		社会保険料及び雇用保険料	増	193
7. 賃金	1,425	1. 市有林保育事業	増	1,425
		賃金	増	1,425
		臨時雇賃金	増	1,425

4. 共済費	△381	1. 受託造林管理事業	減	△481
		共済費	減	△381
		社会保険料及び雇用保険料	減	△381
11. 需用費	△100	需用費	減	△100
		消耗品費	減	△100
12. 役務費	△3,750	1. 受託造林保育事業	減	△3,750
		役務費	減	△3,750
		下刈手数料	減	△505
		保育間伐手数料	減	△900
		除伐手数料	減	△2,079
		枝打手数料	減	△266

款 5. 農林水産業費

項 5. 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水産業総務費	26,835	10,989	37,824	0	0	0	10,989
2. 水産振興費	31,208	18,174	49,382	6,750	0	6,364	5,060
3. 漁港管理費	5,858	0	5,858	0	0	33	△33
4. 漁港建設費	109,693	263	109,956	0	0	0	263

節		説明		
区分	金額			
2. 給料	5,841	1. 水産業職員人件費	増	10,989
3. 職員手当等	2,979	給料	増	5,841
4. 共済費	2,169	職員給料	増	5,841
		職員手当等	増	2,979
		扶養手当	増	312
		通勤手当		213
		住居手当	減	△447
		管理職手当		420
		時間外勤務手当	増	400
		期末勤勉手当	増	2,081
		共済費	増	2,169
		職員共済組合負担金	増	2,169
9. 旅費	137	4. 水産振興一般事務費		137
19. 負担金、補助及び交付金	11,689	旅費		137
		普通旅費		137
21. 貸付金	6,348	6. 水産振興補助金	増	11,689
		負担金、補助及び交付金	増	11,689
		補助金		
		合併漁協経営改革支援事業費補助金	増	214
		漁業経営構造改善事業費補助金	増	11,475
		9. 水産振興貸付金		6,348
		貸付金		6,348
		水産物安定供給対策推進事業貸付金		6,348
		財 源 更 正		
2. 給料	139	1. 漁港建設職員人件費	増	263
3. 職員手当等	5	給料	増	139
		職員給料	増	139
4. 共済費	119	職員手当等	増	5
		時間外勤務手当	増	40

款 5. 農林水産業費

項 5. 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	606,907	29,426	636,333	6,750	0	6,397	16,279

款 6. 商工費

項 1. 商工費

1. 商工総務費	64,238	△1,974	62,264	0	0	0	△1,974
2. 商工振興費	113,487	△240	113,247	1,200	0	0	△1,440
計	223,094	△2,214	220,880	1,200	0	0	△3,414

節		説明
区分	金額	
		<p>期末勤勉手当 減 △35</p> <p>共済費 増 119</p> <p>職員共済組合負担金 増 119</p>

2. 給料	△1,722	1. 商工総務職員人件費	減	△1,974
3. 職員手当等	△199	給料	減	△1,722
4. 共済費	△53	職員給料	減	△1,722
		職員手当等	減	△199
		扶養手当	増	78
		通勤手当	減	△24
		住居手当	減	△324
		管理職手当	増	33
		時間外勤務手当	増	1,564
		期末勤勉手当	減	△1,526
		共済費	減	△53
		職員共済組合負担金	減	△53
13. 委託料	△1,440	1. 商工振興事業	増	1,200
19. 負担金、補助及び交付金	1,200	負担金、補助及び交付金	増	1,200
		補助金		
		商工振興補助金	増	1,200
		6. 外国人漁業技術研修事業	減	△1,440
		委託料	減	△1,440
		外国人漁業技術研修事業委託料	減	△1,440

款 7. 土木費

項 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	47,356	8,909	56,265	0	0	0	8,909
計	47,406	8,909	56,315	0	0	0	8,909

款 7. 土木費

項 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	29,442	△3,942	25,500	△337	0	0	△3,605
------------	--------	--------	--------	------	---	---	--------

節		説明		
区分	金額			
2. 給料	5,085	1. 土木総務職員人件費	増	8,909
3. 職員手当等	1,835	給料	増	5,085
4. 共済費	1,989	職員給料	増	5,085
		職員手当等	増	1,835
		扶養手当	増	124
		通勤手当	増	268
		管理職手当	減	△12
		期末勤勉手当	増	1,455
		共済費	増	1,989
		職員共済組合負担金	増	1,989

2. 給料	△1,973	1. 道路橋梁職員人件費	減	△3,266
3. 職員手当等	△595	給料	減	△1,973
4. 共済費	△698	職員給料	減	△1,973
		職員手当等	減	△595
13. 委託料	△676	扶養手当	増	208
		通勤手当		74
		住居手当	増	216
		期末勤勉手当	減	△1,243
		児童手当	増	20
		子ども手当	増	130
		共済費	減	△698
		職員共済組合負担金	減	△698
		2. 道路橋梁管理費	減	△676
		委託料	減	△676
橋梁点検業務委託料	減	△676		

款 7. 土木費

項 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 道路新設改良費	92,300	△4,321	87,979	△3,220	0	0	△1,101
計	137,199	△8,263	128,936	△3,557	0	0	△4,706

款 7. 土木費

項 3. 河川費

2. 砂防費	3,410	1,000	4,410	0	900	0	100
計	10,668	1,000	11,668	0	900	0	100

款 7. 土木費

項 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	8,853	358	9,211	0	0	0	358
------------	-------	-----	-------	---	---	---	-----

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	△800	1. 市道改良事業	減 △4,321
11. 需用費	△41	給料	減 △800
15. 工事請負費	△3,480	職員給料	減 △800
		需用費	減 △41
		消耗品費	減 △41
		工事請負費	減 △3,480
		基盤整備事業工事請負費	減 △3,480

19. 負担金、補助及び交付金	1,000	1. 砂防事業	増 1,000
		負担金、補助及び交付金	増 1,000
		負担金	
		急傾斜地崩壊対策事業地元負担金	増 1,000

2. 給料	311	1. 都市計画職員人件費	増 358
3. 職員手当等	△128	給料	増 311
4. 共済費	175	職員給料	増 311
		職員手当等	減 △128
		扶養手当	減 △78
		通勤手当	減 △50
		共済費	増 175

款 7. 土木費

項 5. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 街路事業費	16,496	△589	15,907	0	0	0	△589
計	45,392	△231	45,161	0	0	0	△231

款 7. 土木費

項 6. 住宅費

1. 住宅管理費	15,535	△8	15,527	0	0	0	△8
計	15,535	△8	15,527	0	0	0	△8

節		説明	
区分	金額		
		職員共済組合負担金	増 175
2. 給料	27	1. 街路事業職員人件費	減 Δ589
3. 職員手当等	△717	給料	増 27
		職員給料	増 27
		職員手当等	減 △717
4. 共済費	101	扶養手当	減 △234
		通勤手当	減 △50
		住居手当	減 △216
		時間外勤務手当	増 50
		期末勤勉手当	減 △117
		児童手当	減 △20
		子ども手当	減 △130
		共済費	増 101
		職員共済組合負担金	増 101

3. 職員手当等	△63	1. 住宅管理職員人件費	減 Δ8
		職員手当等	減 △63
4. 共済費	55	期末勤勉手当	減 △63
		共済費	増 55
		職員共済組合負担金	増 55

款 8. 消防費

項 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	473,206	△2,286	470,920	0	0	0	△2,286
2. 非常備消防費	31,972	0	31,972	0	0	15	△15
計	506,017	△2,286	503,731	0	0	15	△2,301

款 9. 教育費

項 1. 教育総務費

2. 事務局費	269,516	6,343	275,859	0	0	0	6,343
---------	---------	-------	---------	---	---	---	-------

節		説明		
区分	金額			
19. 負担金、補助及び交付金	△2,286	1. 常備消防費	減	△2,286
		負担金、補助及び交付金	減	△2,286
		負担金		
		三重紀北消防組合負担金	減	△2,286
		財 源 更 正		

2. 給料	1,514	1. 教育職員人件費	増	3,020
3. 職員手当等	467	給料	増	1,514
4. 共済費	2,210	職員給料	増	1,514
7. 賃金	△39	職員手当等	増	467
11. 需用費	350	扶養手当	減	△78
12. 役務費	819	通勤手当	減	△107
14. 使用料及び賃借料	32	住居手当		588
18. 備品購入費	982	管理職手当	減	△41
27. 公課費	8	時間外勤務手当	増	300
		期末勤勉手当	減	△195
		共済費	増	1,039
		職員共済組合負担金	増	953
		公務員災害補償基金負担金	増	86
		2. 教育一般事務局費	増	2,617
		共済費	増	1,171
		社会保険料及び雇用保険料	増	1,171
		賃金	減	△39
		臨時雇賃金	減	△39
		需用費	増	350

款 9. 教育費

項 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	286,764	6,343	293,107	0	0	0	6,343

款 9. 教育費

項 2. 小学校費

1. 学校管理費	83,082	1,638	84,720	0	0	0	1,638
----------	--------	-------	--------	---	---	---	-------

節		説明	
区分	金額		
		光熱水費	増 350
		役務費	増 113
		広告料	増 48
		車登録手数料	35
		自賠責保険料	20
		リサイクル手数料	10
		使用料及び賃借料	増 32
		複合機使用料	増 32
		備品購入費	増 982
		備品購入費	増 982
		公課費	増 8
		自動車重量税	増 8
		6. 学校耐震整備事業	706
		役務費	706
		建築確認申請手数料	706

3. 職員手当等	△165	1. 小学校職員人件費	減	△155
		職員手当等	減	△165
4. 共済費	10	期末勤勉手当	減	△165
		共済費	増	10
11. 需用費	909	職員共済組合負担金	増	10
14. 使用料及び賃借料	200	2. 小学校学校管理費	増	200
		使用料及び賃借料	増	200
		複合機使用料	増	200
18. 備品購入費	684	3. 小学校学校給食事業	増	1,593
		需用費	増	909

款 9. 教育費

項 2. 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	95,721	1,638	97,359	0	0	0	1,638

款 9. 教育費

項 3. 中学校費

1. 学校管理費	54,004	△60	53,944	0	0	0	△60
計	64,918	△60	64,858	0	0	0	△60

款 9. 教育費

項 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	44,240	△267	43,973	0	0	0	△267
計	44,240	△267	43,973	0	0	0	△267

節		説明
区分	金額	
		消耗品費 増 909 備品購入費 684 備品購入費 684

3. 職員手当等	△171	1. 中学校職員人件費	減	△160
		職員手当等	減	△171
4. 共済費	11	期末勤勉手当	減	△171
		共済費	増	11
14. 使用料及び賃借料	100	職員共済組合負担金	増	11
		2. 中学校学校管理費	増	100
		使用料及び賃借料	増	100
		複合機使用料	増	100

3. 職員手当等	△286	1. 幼稚園職員人件費	減	△267
		職員手当等	減	△286
4. 共済費	19	時間外勤務手当	増	100
		期末勤勉手当	減	△386
		共済費	増	19
		職員共済組合負担金	増	19

款 9. 教育費

項 5. 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育 総務費	45,205	△8,074	37,131	0	0	0	△8,074
2. 公民館費	55,631	△2,220	53,411	0	0	0	△2,220
4. 図書館費	15,758	△7	15,751	0	0	0	△7

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	△5,240	1. 社会教育職員人件費	減 △8,112
3. 職員手当等	△1,569	給料	減 △5,240
4. 共済費	△1,303	職員給料	減 △5,240
23. 償還金、利子及び割引料	38	職員手当等	減 △1,569
		扶養手当	増 189
		通勤手当	78
		住居手当	増 60
		管理職手当	増 16
		時間外勤務手当	増 250
		期末勤勉手当	減 △2,188
		子ども手当	26
		共済費	減 △1,303
		職員共済組合負担金	減 △1,303
		4. 放課後子ども教室推進事業	38
		償還金、利子及び割引料	38
		前年度精算金	38
2. 給料	△2,593	1. 公民館職員人件費	減 △3,696
3. 職員手当等	△664	給料	減 △2,593
4. 共済費	△439	職員給料	減 △2,593
11. 需用費	1,476	職員手当等	減 △664
		扶養手当	増 216
		通勤手当	減 △78
		期末勤勉手当	減 △802
		共済費	減 △439
		職員共済組合負担金	減 △439
		2. 公民館管理経費	増 1,476
		需用費	増 1,476
		修繕料	増 1,476
3. 職員手当等	△89	1. 図書館職員人件費	減 △7
		職員手当等	減 △89
		期末勤勉手当	減 △89

款 9. 教育費

項 5. 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 郷土室費	11,376	△9	11,367	0	0	0	△9
8. 文化会館費	51,471	97	51,568	0	0	0	97
計	190,725	△10,213	180,512	0	0	0	△10,213

款 9. 教育費

項 6. 保健体育費

1. 保健体育総務費	20,489	1,926	22,415	0	0	0	1,926
------------	--------	-------	--------	---	---	---	-------

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	82	共済費	増 82
		職員共済組合負担金	増 82
3. 職員手当等	△91	1. 郷土室職員人件費	減 △9
		職員手当等	減 △91
		期末勤勉手当	減 △91
4. 共済費	82	共済費	増 82
		職員共済組合負担金	増 82
1. 報酬	40	1. 文化会館管理運営費	97
9. 旅費	27	報酬	40
		選定委員会委員報酬	40
12. 役務費	30	旅費	27
		普通旅費	27
		役務費	30
		広告料	30

2. 給料	1,174	1. 保健体育職員人件費	増 1,926
3. 職員手当等	223	給料	増 1,174
		職員給料	増 1,174
		職員手当等	増 223
4. 共済費	529	扶養手当	減 △156
		時間外勤務手当	増 230
		期末勤勉手当	増 269
		児童手当	減 △120
		共済費	増 529

款 9. 教育費

項 6. 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 運動場管理費	4,119	355	4,474	0	0	0	355
計	31,417	2,281	33,698	0	0	0	2,281

節		説明	
区分	金額		
		職員共済組合負担金	増 529
18. 備品購入費	355	1. 運動場維持管理経費	355
		備品購入費	355
		備品購入費	355

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当	地域 手当	その他 の手当	計				
補正後	長 等	2		17,184	7,215		24	24,423	4,704	29,127	
	議 員	16	63,269		19,930			83,199	10,346	93,545	
	その他の特別職	915	53,494					53,494	5,564	59,058	
	計	933	116,763	17,184	27,145		24	161,116	20,614	181,730	
補正前	長 等	2		17,184	7,580		24	24,788	4,500	29,288	
	議 員	16	63,269		20,878			84,147	10,346	94,493	
	その他の特別職	913	53,157					53,157	5,564	58,721	
	計	931	116,426	17,184	28,458		24	162,092	20,410	182,502	
比 較	長 等				△ 365			△ 365	204	△ 161	
	議 員				△ 948			△ 948		△ 948	
	その他の特別職	2	337					337		337	
	計	2	337		△ 1,313			△ 976	204	△ 772	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	189		742,572	568,798	1,311,370	239,506	1,550,876	
補正前	191		751,425	581,466	1,332,891	230,288	1,563,179	
比 較	△ 2		△ 8,853	△ 12,668	△ 21,521	9,218	△ 12,303	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別手当	時間外手当
	補正後	25,271	7,861	4,315	9,510	72	47,545
	補正前	26,490	8,303	4,018	8,686	72	42,031
比 較	△ 1,219	△ 442	297	824		5,514	

特殊勤務手当	児童手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当	子ども手当	計
3,306	1,195	155	272,572	183,593	13,403	568,798
6,724	1,435	129	288,223	181,887	13,468	581,466
△ 3,418	△ 240	26	△ 15,651	1,706	△ 65	△ 12,668

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,853	昇給に伴う増加分	1,823		昇給期1月1日
		その他の増減分	△ 10,676	人事異動等による減	
職員手当等	△ 12,668	制度改正に伴う増減分	△ 13,349	期末勤勉手当の支給が0.2月減少したため	
		その他の増減分	681	時間外手当等による増	

(3) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.95	2.00	3.95	有	
前年度	1.95	2.20	4.15	有	
国の制度	1.95	2.00	3.95	有	

市債の平成20年度末及び平成21年度末における現在高
並びに平成22年度末における現在高見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	6,687,190	6,136,879	444,500	786,102	5,795,277
(うち過疎対策事業債)	—	—	(381,700)	—	(381,700)
総 務 債	55,781	43,285	0	7,232	36,053
民 生 債	864,080	739,004	0	125,929	613,075
衛 生 債	2,406,299	2,239,903	0	336,675	1,903,228
農林水産業債	1,715,300	1,640,407	417,200	132,710	1,924,897
商 工 債	138,291	126,226	0	12,072	114,154
土 木 債	1,144,497	1,032,190	12,600	125,796	918,994
消 防 債	1,808	911	0	911	0
教 育 債	361,134	314,953	14,700	44,777	284,876
2. 災害復旧事業債	8,011	5,664	0	2,370	3,294
補 助 災 害	7,281	5,175	0	2,127	3,048
単 独 災 害	730	489	0	243	246
3. そ の 他	3,797,596	4,035,281	565,400	264,739	4,335,942
自治振興事業 貸付金	315,815	263,824	0	54,806	209,018
財政健全化債	76,000	69,667	0	6,333	63,334
減税補てん債	535,499	476,706	0	60,484	416,222
臨時財政対策債	2,213,696	2,464,844	505,400	104,204	2,866,040
臨時税収補てん債	99,694	89,479	0	10,421	79,058
地域再生事業債	91,392	83,086	0	8,308	74,778
行政改革推進債	147,400	146,975	0	10,200	136,775
退職手当債	318,100	440,700	60,000	9,983	490,717
合 計	10,492,797	10,177,824	1,009,900	1,053,211	10,134,513

平成22年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

平成22年度尾鷲市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ69,048千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,754,929千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成22年11月29日 提出

尾鷲市長 岩田昭人

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 国庫支出金		679,390	5,576	684,966
	2. 国庫補助金	193,735	5,576	199,311
4. 前期高齢者交付金		829,799	△227,025	602,774
	1. 前期高齢者交付金	829,799	△227,025	602,774
6. 共同事業交付金		332,553	△5,457	327,096
	1. 共同事業交付金	332,553	△5,457	327,096
8. 繰入金		231,206	12,154	243,360
	1. 繰入金	149,326	12,154	161,480
10. 諸収入		4,156	1,704	5,860
	1. 雑入	4,156	1,704	5,860
11. 市債		0	144,000	144,000
	1. 市債	0	144,000	144,000
歳入合計		2,823,977	△69,048	2,754,929

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		71,053	6,214	77,267
	1. 総務管理費	59,395	5,988	65,383
	2. 徴税費	11,155	55	11,210
	3. 運営協議会費	429	171	600
2. 保険給付費		1,964,230	△39,013	1,925,217
	1. 療養諸費	1,757,851	△43,216	1,714,635
	4. 出産育児諸費	5,883	4,203	10,086
3. 後期高齢者納付金等		293,799	△33,790	260,009
	1. 後期高齢者納付金等	293,799	△33,790	260,009
4. 前期高齢者納付金等		850	△390	460
	1. 前期高齢者納付金等	850	△390	460
5. 老人保健拠出金		2,050	△2,028	22
	1. 老人保健拠出金	2,050	△2,028	22
6. 介護納付金		108,858	△415	108,443
	1. 介護納付金	108,858	△415	108,443
8. 保健事業費		29,566	20	29,586
	2. 保健事業費	6,896	20	6,916
10. 諸支出金		2,282	354	2,636
	1. 償還金及び還付加算金	2,282	354	2,636
歳 出 合 計		2,823,977	△69,048	2,754,929

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
保険財政自立支援事業貸付金	144,000	証書借入	無利子	三重県国民健康保険保険財政広域化支援事業貸付金等貸付規則第7条の規定による。

1. 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	464,385	0	464,385
2. 国庫支出金	679,390	5,576	684,966
3. 療養給付費等交付金	114,574	0	114,574
4. 前期高齢者交付金	829,799	△227,025	602,774
5. 県支出金	120,339	0	120,339
6. 共同事業交付金	332,553	△5,457	327,096
7. 財産収入	1	0	1
8. 繰入金	231,206	12,154	243,360
9. 繰越金	47,574	0	47,574
10. 諸収入	4,156	1,704	5,860
11. 市債	0	144,000	144,000
歳入合計	2,823,977	△69,048	2,754,929

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	71,053	6,214	77,267
2. 保険給付費	1,964,230	△39,013	1,925,217
3. 後期高齢者納付金等	293,799	△33,790	260,009
4. 前期高齢者納付金等	850	△390	460
5. 老人保健拠出金	2,050	△2,028	22
6. 介護納付金	108,858	△415	108,443
7. 共同事業拠出金	321,011	0	321,011
8. 保健事業費	29,566	20	29,586
9. 公債費	132	0	132
10. 諸支出金	2,282	354	2,636
11. 基金積立金	12,575	0	12,575
12. 予備費	17,571	0	17,571
歳 出 合 計	2,823,977	△69,048	2,754,929

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	6,214
200	0	0	△39,213
0	0	0	△33,790
0	0	0	△390
△523	0	0	△1,505
0	0	0	△415
0	0	0	0
0	0	0	20
0	0	0	0
0	0	0	354
0	0	0	0
0	0	0	0
△323	0	0	△68,725

2. 歳入

款 2. 国庫支出金

項 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 財政調整交付金	193,455	5,376	198,831
2. 出産育児一時金補助金	280	200	480
計	193,735	5,576	199,311

款 4. 前期高齢者交付金

項 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	829,799	△227,025	602,774
計	829,799	△227,025	602,774

款 6. 共同事業交付金

項 1. 共同事業交付金

1. 共同事業交付金	332,553	△5,457	327,096
計	332,553	△5,457	327,096

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整交付金	5,376	財政調整交付金 増 5,376
1. 出産育児一時金補助金	200	出産育児一時金補助金 増 200

1. 前期高齢者交付金	△227,025	前期高齢者交付金 減 △227,025

2. 保険財政共同安定化事業交付金	△5,457	保険財政共同安定化事業交付金 減 △5,457

款 8. 繰入金

項 1. 繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰入金	149,326	12,154	161,480
計	149,326	12,154	161,480

款10. 諸収入

項 1. 雑入

5. 雑入	1,905	1,704	3,609
計	4,156	1,704	5,860

款11. 市債

項 1. 市債

1. 保険財政自立支援事業 貸付金	0	144,000	144,000
計	0	144,000	144,000

節		説明
区分	金額	
2. 職員給与費等繰入金	568	職員給与費等繰入金 増 568
3. 出産育児一時金等繰入金	2,667	出産育児一時金等繰入金 増 2,667
4. 財政安定化支援事業繰入金	8,919	国保財政安定化支援事業繰入金 増 8,919

4. 雑入	1,704	平成20年度分老人保健医療費拠出金還付金 1,704

1. 保険財政自立支援事業貸付金	144,000	保険財政自立支援事業貸付金 144,000

3. 歳 出

款 1. 総務費

項 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理 費	54,937	5,988	60,925	0	0	0	5,988
計	59,395	5,988	65,383	0	0	0	5,988

款 1. 総務費

項 2. 徴税費

1. 賦課徴税 費	11,155	55	11,210	0	0	0	55
計	11,155	55	11,210	0	0	0	55

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	500	1. 国保職員人件費	増 568
3. 職員手当等	△479	給料	増 500
4. 共済費	547	職員給料	増 500
13. 委託料	5,376	職員手当等	減 △479
14. 使用料及び賃借料	44	扶養手当	増 88
		通勤手当	減 △78
		住居手当	減 △264
		期末勤勉手当	減 △225
		共済費	増 547
		職員共済組合負担金	増 542
		職員互助会負担金	増 5
		2. 国保一般管理費	増 5,420
		委託料	増 5,376
		国保診療報酬等電算委託料	増 5,376
		使用料及び賃借料	増 44
		複合機使用料	増 44

4. 共済費	55	1. 国保賦課徴收費	増 55
		共済費	増 55
		社会保険料及び雇用保険料	増 55

款 1. 総務費

項 3. 運営協議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	429	171	600	0	0	0	171
計	429	171	600	0	0	0	171

款 2. 保険給付費

項 1. 療養諸費

1. 一般分療養給付費等	1,626,295	△58,704	1,567,591	0	0	0	△58,704
2. 退職分療養給付費等	98,999	15,488	114,487	0	0	0	15,488
計	1,757,851	△43,216	1,714,635	0	0	0	△43,216

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	66	1. 国保運営協議経費	増 171
9. 旅費	101	報酬	増 66
		国保運営協議会委員報酬	増 66
12. 役務費	4	旅費	増 101
		普通旅費	増 101
		役務費	増 4
		通信運搬費	増 4

19. 負担金、補助及び交付金	△58,704	1. 一般被保険者療養給付費	減 △58,704
		負担金、補助及び交付金	減 △58,704
		負担金	
		療養給付費等	減 △58,704
19. 負担金、補助及び交付金	15,488	1. 退職被保険者療養給付費	増 15,488
		負担金、補助及び交付金	増 15,488
		負担金	
		療養給付費等	増 15,488

款 2. 保険給付費

項 4. 出産育児諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	5,883	4,203	10,086	200	0	0	4,003
計	5,883	4,203	10,086	200	0	0	4,003

款 3. 後期高齢者納付金等

項 1. 後期高齢者納付金等

1. 後期高齢者支援金	293,749	△33,776	259,973	0	0	0	△33,776
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	50	△14	36	0	0	0	△14
計	293,799	△33,790	260,009	0	0	0	△33,790

節		説明		
区分	金額			
12. 役務費	3	1. 出産育児一時金	増	4,203
19. 負担金、 補助及び 交付金	4,200	役務費	増	3
		出産育児一時金等支払手数料	増	3
		負担金、補助及び交付金	増	4,200
		負担金		
		出産育児一時金	増	4,200

19. 負担金、 補助及び 交付金	△33,776	1. 後期高齢者支援金	減	△33,776
		負担金、補助及び交付金	減	△33,776
		負担金		
		後期高齢者支援金	減	△33,776
19. 負担金、 補助及び 交付金	△14	1. 後期高齢者関係事務費拠出金	減	△14
		負担金、補助及び交付金	減	△14
		負担金		
		後期高齢者関係事務費拠出金	減	△14

款 4. 前期高齢者納付金等

項 1. 前期高齢者納付金等

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 前期高齢者納付金	800	△375	425	0	0	0	△375
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	50	△15	35	0	0	0	△15
計	850	△390	460	0	0	0	△390

款 5. 老人保健拠出金

項 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健医療費拠出金	2,000	△2,000	0	△523	0	0	△1,477
2. 老人保健事務費拠出金	50	△28	22	0	0	0	△28
計	2,050	△2,028	22	△523	0	0	△1,505

節			
区 分	金 額	説 明	
19. 負担金、 補助及び 交付金	△375	1. 前期高齢者納付金	減 △375
		負担金、補助及び交付金	減 △375
		負担金 前期高齢者納付金	減 △375
19. 負担金、 補助及び 交付金	△15	1. 前期高齢者関係事務費拠出金	減 △15
		負担金、補助及び交付金	減 △15
		負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	減 △15

19. 負担金、 補助及び 交付金	△2,000	1. 老人保健医療費拠出金	減 △2,000
		負担金、補助及び交付金	減 △2,000
		負担金 老人保健医療費拠出金	減 △2,000
19. 負担金、 補助及び 交付金	△28	1. 老人保健事務費拠出金	減 △28
		負担金、補助及び交付金	減 △28
		負担金 老人保健事務費拠出金	減 △28

款 6. 介護納付金

項 1. 介護納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般分介護納付金	108,858	△415	108,443	0	0	0	△415
計	108,858	△415	108,443	0	0	0	△415

款 8. 保健事業費

項 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	6,896	20	6,916	0	0	0	20
計	6,896	20	6,916	0	0	0	20

款10. 諸支出金

項 1. 償還金及び還付加算金

3. 一般分償還金及び還付加算金	1	354	355	0	0	0	354
計	2,282	354	2,636	0	0	0	354

節			
区 分	金 額	説 明	
19. 負担金、 補助及び 交付金	△415	1. 一般分介護納付金	減 △415
		負担金、補助及び交付金	減 △415
		負担金 一般分介護納付金	減 △415

4. 共済費	20	50. 臨時職員経費	増 20
		共済費	増 20
		社会保険料及び雇用保険料	増 20

23. 償還金、 利子及び 割引料	354	1. 一般被保険者返還金	増 354
		償還金、利子及び割引料	増 354
		一般分返還金	増 354

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域 手当	その他 の手当	計			
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	15	476				476		476	
	計	15	476				476		476	
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	15	410				410		410	
	計	15	410				410		410	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職		66				66		66	
	計		66				66		66	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	7		23,864	10,530	34,394	7,605	41,999	
補正前	7		23,364	11,009	34,373	7,058	41,431	
比 較			500	△ 479	21	547	568	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別手当	時間外手当
	補正後	808					655
	補正前	720	264	78			655
	比 較	88	△ 264	△ 78			

特殊勤務手当	児童手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当	子ども手当	計
20	40		8,552		455	10,530
20	40		8,777		455	11,009
			△ 225			△ 479

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	500	昇給に伴う増加分	139		昇給期 1 月 1 日
		その他の増減分	361	人事異動等による増	
職員手当等	△ 479	制度改正に伴う増減分	△ 434	期末勤勉手当の支給が0.2月減少したため	
		その他の増減分	△ 45	人事異動等による減	

(3) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.95	2.00	3.95	有	
前年度	1.95	2.20	4.15	有	
国の制度	1.95	2.00	3.95	有	

市債の平成20年度末及び平成21年度末における現在高
並びに平成22年度末における現在高見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
保険財政自立支援事業 貸付金	—	—	144,000	—	144,000

平成22年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)

平成22年度尾鷲市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,302千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ520,198千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成22年11月29日 提出

尾鷲市長 岩田 昭人

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 繰入金		353,406	3,302	356,708
	1. 繰入金	353,406	3,302	356,708
歳入合計		516,896	3,302	520,198

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		9,318	51	9,369
	1. 総務管理費	7,571	△4	7,567
	2. 徴収費	1,747	55	1,802
2. 広域連合負担金		501,997	3,251	505,248
	1. 広域連合負担金	501,997	3,251	505,248
歳 出 合 計		516,896	3,302	520,198

1. 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料	157,889	0	157,889
2. 繰入金	353,406	3,302	356,708
3. 諸収入	1,030	0	1,030
4. 繰越金	4,571	0	4,571
歳入合計	516,896	3,302	520,198

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	9,318	51	9,369
2. 広域連合負担金	501,997	3,251	505,248
3. 諸支出金	5,581	0	5,581
歳 出 合 計	516,896	3,302	520,198

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	51
0	0	0	3,251
0	0	0	0
0	0	0	3,302

2. 歳入

款 2. 繰入金

項 1. 繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰入金	353,406	3,302	356,708
計	353,406	3,302	356,708

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	3,302	事務費繰入金 増 3,302

3. 歳 出

款 1. 総務費

項 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	7,571	△4	7,567	0	0	0	△4
計	7,571	△4	7,567	0	0	0	△4

款 1. 総務費

項 2. 徴収費

1. 徴収費	1,747	55	1,802	0	0	0	55
計	1,747	55	1,802	0	0	0	55

款 2. 広域連合負担金

項 1. 広域連合負担金

1. 広域連合負担金	501,997	3,251	505,248	0	0	0	3,251
計	501,997	3,251	505,248	0	0	0	3,251

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	△42	1. 後期高齢職員人件費	減 △4
		職員手当等	減 △42
4. 共済費	38	期末勤勉手当	減 △42
		共済費	増 38
		職員共済組合負担金	増 37
		職員互助会負担金	増 1

14. 使用料及び賃借料	55	2. 徴收費	増 55
		使用料及び賃借料	増 55
		複写機使用料	増 55

19. 負担金、補助及び交付金	3,251	1. 広域連合負担金	増 3,251
		負担金、補助及び交付金	増 3,251
		負担金	
		保険料等負担金	増 3,251

給 与 費 明 細 書

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1		2,400	1,388	3,788	758	4,546	
補正前	1		2,400	1,430	3,830	720	4,550	
比 較				△ 42	△ 42	38	△ 4	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職特別手当	時間外手当
	補正後	156	270				127
	補正前	156	270				127
	比 較						

特殊勤務手当	児童手当	地域手当	期末勤勉手当	退職手当	子ども手当	計
			835			1,388
			877			1,430
			△ 42			△ 42

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		昇給に伴う増加分			昇給期1月1日
		その他の増減分			
職員手当等	△ 42	制度改正に伴う増減分	△ 42	期末勤勉手当の支給が0.2月減少したため	
		その他の増減分			

(3) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.95	2.00	3.95	有	
前年度	1.95	2.20	4.15	有	
国の制度	1.95	2.00	3.95	有	